

2021年度
設備投資動向調査結果
(2021年度当初計画)

製造業がけん引し、
計画額は前年度実績見込額を上回る

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 くめい 桑井、中村、佐藤 (TEL : 026-224-0501)

■2021年度当初計画

- 全産業の当初計画額は、海外を中心に需要が持ち直している製造業がけん引し、前年度実績見込比+13.3%の増額計画となった。また、「積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）」が前年度に比べ増加したほか、設備投資DI（2021年度当初計画額が2020年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」）も、2年ぶりにプラスとなった。

○当初計画額は前年度を上回る

- 当初計画額は、全産業で前年度実績見込比+13.3%の増額計画となった（図表1）。
- 業種別では、製造業は、工場新設や生産ライン増設の投資がみられ同+25.0%の増額計画となった。一方、非製造業は、抑制的な投資方針の企業が半数を超えたことに加え、前年度の大型投資の反動もあり、同△10.1%の減額計画となった。

○投資方針は「積極的な投資方針」が増加

- 投資方針は、全産業で「積極的な投資方針」の企業割合が51.9%と2年ぶりに半数を超えた（図表2）。
- 業種別では、製造業は「積極的な投資方針」が58.0%と2年ぶりに半数を超えた一方、非製造業は「抑制的な投資方針（かなり抑制的+抑制的）」（55.0%）が前年度に続き半数を超えた。

○設備投資DIは、2年ぶりのプラスに

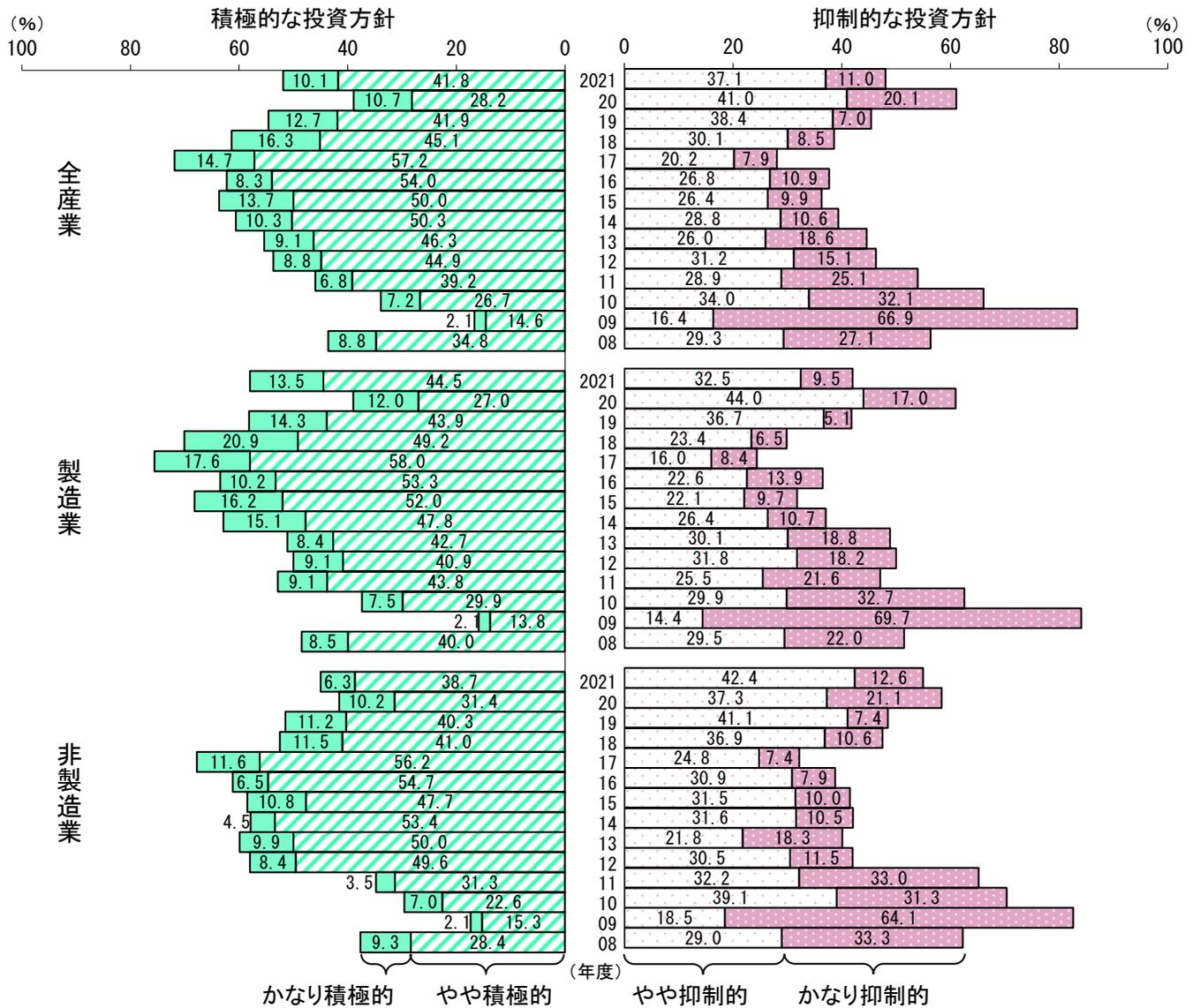
- 設備投資DIは、全産業で+3.0と2年ぶりにプラスとなり、新型コロナウイルスの影響で投資を抑制した前年度を上回る企業が多くなった（図表3）。
- 業種別では、製造業が+12.6とプラスの一方、非製造業は△6.5と2年連続でマイナスとなった。

図表1 2021年度業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2019年度	2020年度実績見込額		2021年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		305	88,451	90,569	2.4	102,577	13.3	3.0
	製造業	151	64,112	60,308	▲ 5.9	75,370	25.0	12.6
	非製造業	154	24,339	30,261	24.3	27,207	▲ 10.1	▲ 6.5
投資地域	県内	270	74,143	76,446	3.1	78,404	2.6	4.1
	県外	50	9,200	7,871	▲ 14.4	17,587	123.4	8.0
	海外	15	5,108	6,252	22.4	6,586	5.3	20.0

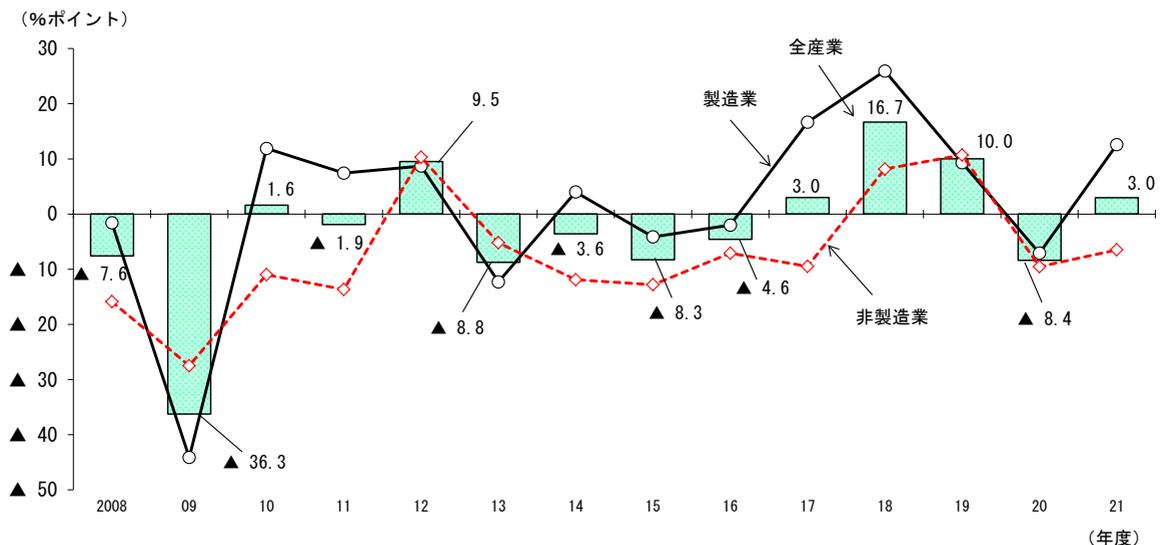
(注)設備投資DI=2021年度当初計画額が2020年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表2 設備投資方針の推移



(注)各年度4月調査時に、当初計画額があった企業を集計

図表3 設備投資DIの推移



(注)設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

製造業の設備投資動向

○投資に積極的な企業が増加

- 製造業の当初計画額は、半導体需要が増加している電子部品・デバイスを含む電気機械の積極的な投資などにより、前年度実績見込比+25.0%の増額計画となった（**図表4**）。また設備投資DIは+12.6と、投資の抑制や見送りなどがみられた前年度実績見込額を上回る計画の企業が多くなったほか、投資方針も「積極的な投資方針」の企業割合が58.0%と、前年度（36.2%）に比べ21.8ポイント増加した（**図表5**）。
- 投資地域別にみると、投資額の7割以上を占める県内は、生産ラインの増設などがみられ、前年度実績見込比+11.1%の増額計画となった。県外は、一部企業で大型の工場新設や改修がみられ、同+180.0%の大幅な増額計画となったほか、海外も同+5.3%の増額計画となった。設備投資DIはいずれの地域もプラスとなった。
- 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「新製品対応」、「省力化・合理化」が続いた（**図表6**）。業種別には、一般機械は「情報化・IT化」、電気機械は「既存製品等の増産」、輸送機械は「新製品対応」に向けた投資目的の割合が高くなった。

○業種別動向

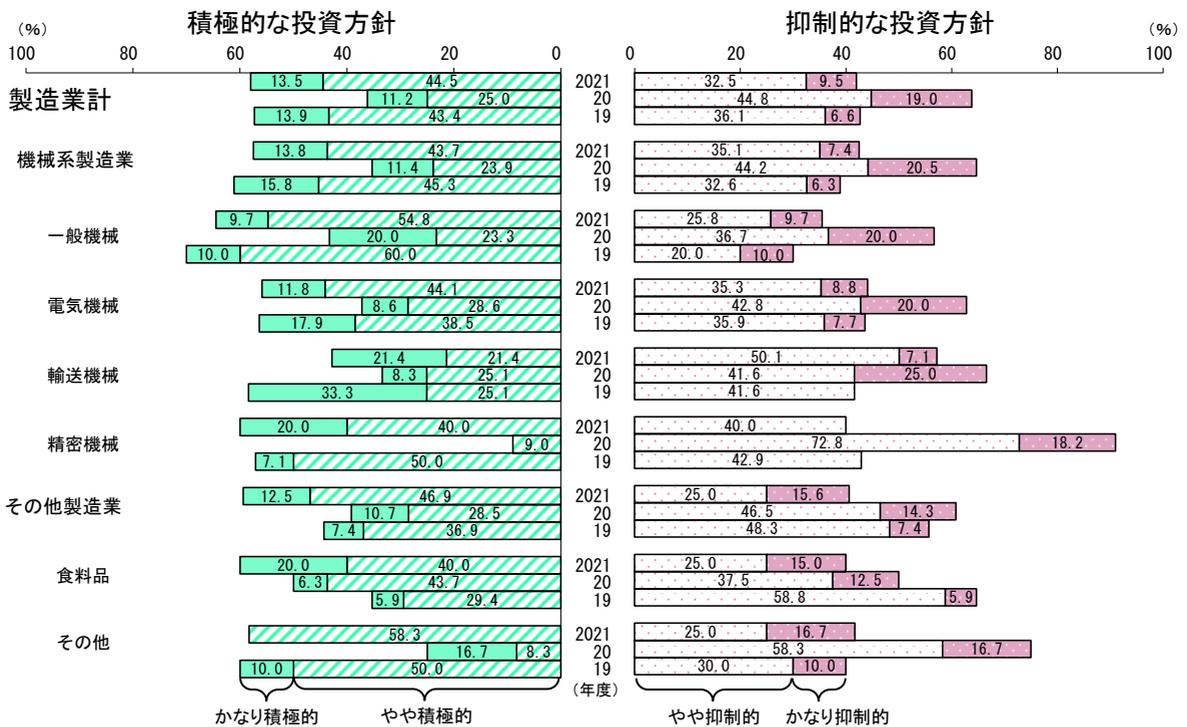
- 一般機械**は、前年度に一部企業で工場新設があった反動もあり、当初計画額は前年度実績見込比△7.7%の減額計画となった。ただ、投資方針は「積極的な投資方針」が64.5%と、製造業で最も高い。
- 電気機械**は、世界的な半導体需要の増加から、既存製品等の増産や新製品開発に向けた生産ラインの増設などがみられ、当初計画額は同+25.6%の増額計画となった。また、設備投資DIも+19.4とプラス幅が大きくなった。
- 輸送機械**は、新製品対応に向けた生産ラインの増設や機械の導入などの投資がみられ、当初計画額は同+18.9%の増額計画となった。また、設備投資DIも+21.4となり、投資の抑制や見送りなどがみられた前年度実績見込額を上回る企業が多くなった。
- 精密機械**は、生産ラインの増設や新規機械の導入がみられ、同+48.1%の大幅な増額計画となった。設備投資DIは±0.0となったものの、投資方針は「積極的な投資方針」の企業割合が60.0%と前年度（9.0%）に比べ大幅に増加した。
- その他製造業**は、同+83.0%の大幅な増額計画となり、設備投資DIは+15.2となった。このうち**食料品**は、新工場の建設や生産ラインの増設がみられ、同+86.8%の大幅な増額計画となった。また、設備投資DIも+38.5と製造業の中で最も高くなった。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2020年度実績見込額		2021年度当初計画額		設備投資DI (%ポイント)	
			実績額 (百万円)	前年度比 (%)	計画額 (百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	151	64,112	60,308 ▲ 5.9	75,370	25.0	12.6	
	機械系製造業	機械系製造業	105	54,505	49,695 ▲ 8.8	55,953	12.6	11.4
		一般機械	37	18,692	20,489 9.6	18,920 ▲ 7.7	5.4	
		電気機械	36	17,820	19,698 10.5	24,749	25.6	19.4
		輸送機械	14	14,086	6,162 ▲ 56.3	7,329	18.9	21.4
		精密機械	18	3,907	3,346 ▲ 14.4	4,955	48.1	0.0
	その他製造業	その他製造業	46	9,607	10,613 10.5	19,417	83.0	15.2
		食料品	26	5,699	8,281 45.3	15,469	86.8	38.5
その他		20	3,908	2,332 ▲ 40.3	3,948	69.3	▲ 15.0	
投資地域	県内	138	55,014	48,892 ▲ 11.1	54,323	11.1	19.6	
	県外	26	3,990	5,164 29.4	14,461	180.0	38.5	
	海外	15	5,108	6,252 22.4	6,586	5.3	20.0	

(注)設備投資DI=2021年度当初計画額が2020年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2021年度投資方針



図表6 製造業の2021年度当初計画額の投資目的

(複数回答: %)

投資目的	業種								
	製造業	機械系製造業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食料品	その他		
維持・更新	80.5	77.7	78.1	73.5	76.9	86.7	88.2	85.7	92.3
情報化・IT化	27.3	29.8	46.9	20.6	15.4	26.7	20.6	19.0	23.1
省力化・合理化	28.9	31.9	37.5	32.4	38.5	13.3	20.6	23.8	15.4
既存製品等の増産	26.6	28.7	31.3	35.3	15.4	20.0	20.6	28.6	7.7
新製品対応	31.3	33.0	18.8	32.4	61.5	40.0	26.5	28.6	23.1
製品高度化	15.6	17.0	15.6	14.7	0.0	40.0	11.8	14.3	7.7
新規事業・新分野への進出	3.1	3.2	3.1	0.0	7.7	6.7	2.9	4.8	0.0
研究開発	4.7	5.3	6.3	5.9	0.0	6.7	2.9	0.0	7.7
福利厚生	2.3	3.2	0.0	5.9	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
環境対応	3.9	5.3	6.3	5.9	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
その他	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	19.0	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

非製造業の設備投資動向

○投資の抑制姿勢から、当初計画額、設備投資DIともにマイナス

- 非製造業の当初計画額は、前年度実績見込比 $\Delta 10.1\%$ の減額計画となった（**図表7**）。業種別では、商業が同 $+1.8\%$ 、サービス業が同 $+6.3\%$ とプラスとなったが、建設業が同 $\Delta 65.6\%$ と前年度実績見込額を大幅に下回った。
- 非製造業の設備投資DIは $\Delta 6.5$ と、新型コロナウイルスの影響による先行きの不透明感などから、前年度実績見込額を下回る企業が多くなった。業種別には、サービス業が $\Delta 8.6$ 、商業が $\Delta 5.7$ 、建設業が $\Delta 4.7$ と、いずれもマイナスになった。
- 投資方針は、非製造業全体で「抑制的な投資方針」の企業割合が 55.0% と、前年度に続き半数を超えた（**図表8**）。
- 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「情報化・IT化」となった（**図表9**）。業種別では、ホテル・旅館で「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」、「新店舗、新営業店開設による売上増大」の割合が高くなった。

○業種別動向

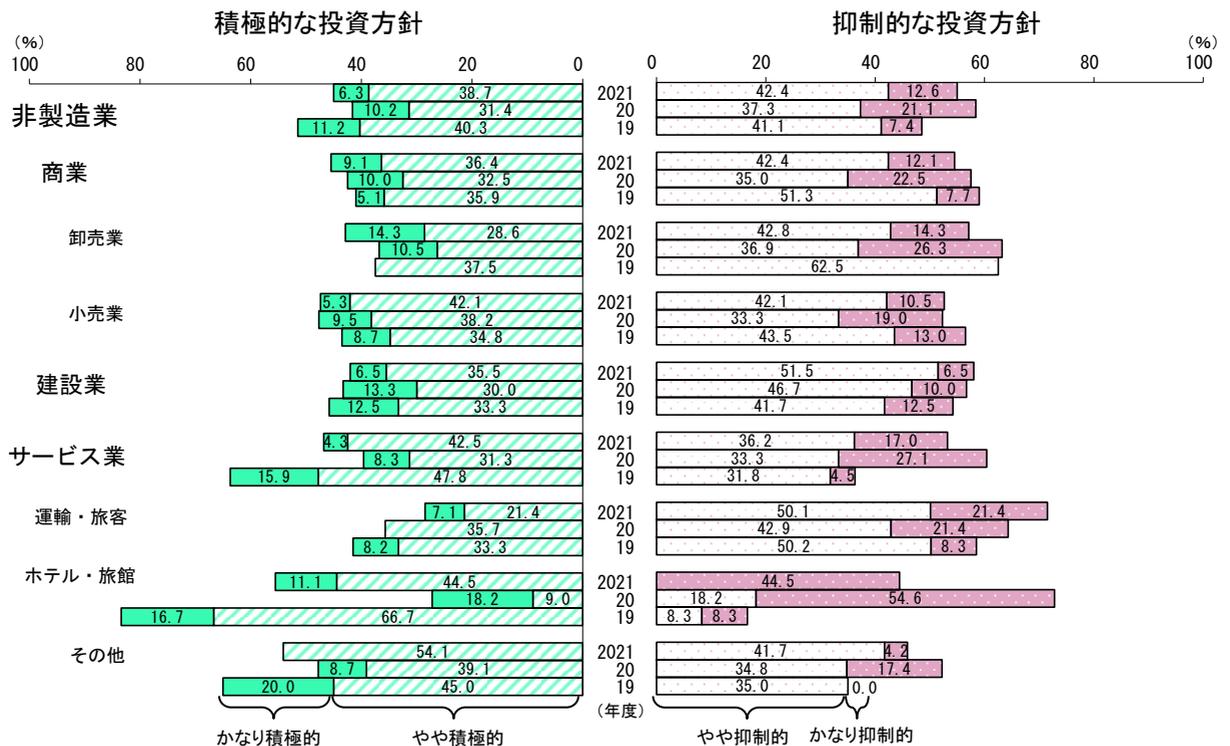
- 商業のうち、**卸売業**は、営業拠点の移転のほか、基幹サーバーやソフトウェアの導入などのIT投資がみられ、前年度実績見込比 $+87.2\%$ の大幅な増額計画となった。一方、設備投資DIは $\Delta 20.8$ とマイナス幅が大きくなった。
- **小売業**は、新規出店や店舗の改修などが見込まれているが、前年度に大型投資がみられた反動で同 $\Delta 7.6\%$ の減額計画となった。一方、設備投資DIは $+6.9$ と非製造業の中で唯一のプラスとなった。
- **建設業**は、前年度に大型投資がみられた反動で同 $\Delta 65.6\%$ の減額計画となった。投資方針も「抑制的な投資方針」が 58.0% と半数を超え、設備投資DIも $\Delta 4.7$ となった。
- サービス業のうち、**運輸・旅客**は、車両購入など維持・更新目的の投資があったものの、同 $\Delta 0.7\%$ の減額計画となった。また、投資方針も「抑制的な投資方針」が 71.5% と非製造業の中で最も多くなった。
- **ホテル・旅館**は、一部の宿泊施設の建て替えや改装などにより、当初計画額は同 $+5.3\%$ の増額計画となったほか、投資方針も「積極的な投資方針」が 55.6% と半数を超えた。一方、新型コロナウイルスの影響による先行きの不透明感から、設備投資DIは $\Delta 27.3$ と非製造業の中でマイナスが最も大きくなった。
- **その他サービス業**は、当初計画額は同 $+15.0\%$ の増額計画となったものの、設備投資DIは $\Delta 6.1$ とマイナスとなった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

区分 業種	社数	2019年度	2020年度実績見込額		2021年度当初計画額		設備投資 DI (%)
		実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業	154	24,339	30,261	24.3	27,207	▲ 10.1	▲ 6.5
商業	53	7,189	11,771	63.7	11,988	1.8	▲ 5.7
卸売業	24	2,185	1,168	▲ 46.5	2,186	87.2	▲ 20.8
小売業	29	5,004	10,603	111.9	9,802	▲ 7.6	6.9
建設業	43	5,571	6,166	10.7	2,119	▲ 65.6	▲ 4.7
サービス業	58	11,579	12,324	6.4	13,100	6.3	▲ 8.6
運輸・旅客	14	4,405	4,387	▲ 0.4	4,358	▲ 0.7	0.0
ホテル・旅館	11	1,296	3,946	204.5	4,154	5.3	▲ 27.3
その他	33	5,878	3,991	▲ 32.1	4,588	15.0	▲ 6.1

(注) 設備投資DI=2021年度当初計画額が2020年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2021年度投資方針



図表9 非製造業の2021年度当初計画額の投資目的

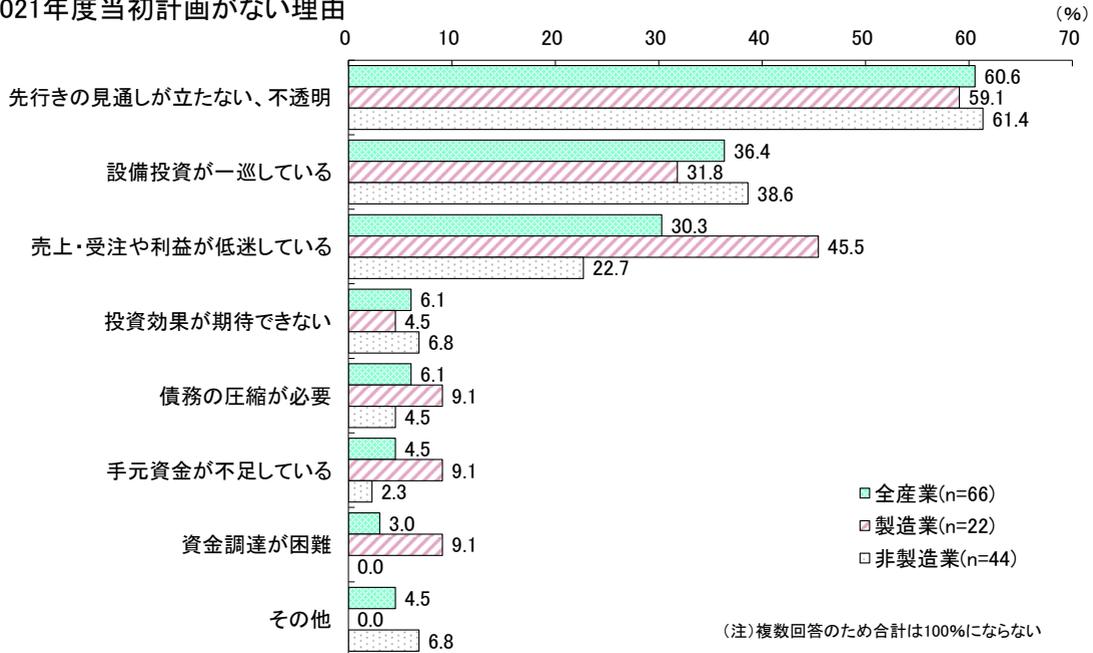
(複数回答:%)

投資目的	業種								
	非製造業	商業		建設業	サービス業			その他	
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館			
維持・更新	82.1	80.0	86.7	75.0	87.1	80.4	100.0	62.5	75.0
情報化・IT化	44.6	34.3	53.3	20.0	74.2	32.6	42.9	12.5	33.3
省力化・合理化	7.1	5.7	0.0	10.0	6.5	8.7	7.1	12.5	8.3
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	9.8	14.3	13.3	15.0	0.0	13.0	14.3	25.0	8.3
新店舗、新営業店開設による売上増大	10.7	11.4	6.7	15.0	6.5	13.0	7.1	25.0	12.5
新規事業・新分野への進出	4.5	5.7	6.7	5.0	0.0	6.5	0.0	12.5	8.3
研究開発	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	16.7
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	3.6	0.0	0.0	0.0	6.5	4.3	7.1	12.5	0.0
その他	1.8	2.9	0.0	5.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

＜参考資料＞

2021年度当初計画がない理由



＜ 「設備投資動向調査」 アンケート実施要領 ＞

調査実施時期：2021年3月下旬～4月中旬

調査対象企業：県内企業 652社

製造業 277社

非製造業 375社

有効回答数：305社（有効回答率 46.8%）

製造業 151社（回答率54.5%）

非製造業 154社（回答率41.1%）

＜ 調査内容 ＞

- ◆ 2019年度設備投資実績額（2019年4月～2020年3月）
- ◆ 2020年度設備投資実績見込額（2020年4月～2021年3月）
- ◆ 2021年度設備投資当初計画額（2021年4月～2022年3月）
- ◆ 2021年度設備投資目的（同上）
- ◆ 2021年度投資方針（同上）
- ◆ 2021年度主要設備投資の具体例（同上）

＜ 製造業業種区分 ＞

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。